

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第22期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社ユカリア
【英訳名】	EUCALIA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三沢 英生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03-5501-2271
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務企画部長 荒井 宏泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03-5501-2271
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務企画部長 荒井 宏泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	10,520,969	13,678,443	24,734,767
経常利益 (千円)	981,021	361,044	2,138,316
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	823,612	489,258	2,776,461
中間包括利益又は包括利益 (千円)	770,526	520,883	2,801,732
純資産額 (千円)	19,740,782	22,315,992	21,779,623
総資産額 (千円)	61,219,646	67,466,086	65,125,788
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	23.20	13.67	78.07
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	22.75	13.57	76.75
自己資本比率 (%)	30.3	31.2	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,648,231	551,037	1,878,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,408,713	92,104	2,275,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	856,148	1,242,724	1,829,934
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	8,169,112	10,937,151	9,052,916

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、株式会社リリフルを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、「ヘルスケアの産業化」をビジョンに掲げ、様々なステークホルダーとの連携を通じて、地域社会における医療・介護という社会インフラの持続性向上に取り組むとともに、医療・介護・生活支援が一体となった地域包括ケアシステムの実現に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場の変動や地政学的リスクの高まり、資源価格の高止まり等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する医療・介護業界においては、人材確保の難しさや人件費の上昇に加え、医薬品・医療材料価格の上昇、エネルギーコストの高騰等により、医療機関及び介護事業者を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。一方で、地域医療構想の推進や地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが進展しており、医療機能の分化・連携の推進、在宅医療及び介護サービスの充実、多職種連携の強化などが一層求められております。また、2026年6月に施行された診療報酬改定及び介護報酬の臨時改定を契機として、医療・介護提供体制の更なる効率化及び質の向上に向けた取り組みが進められております。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な成長を支える事業基盤の強化及び新たな価値創出に取り組んでおります。また、当社のビジョン・ミッション及び「三方良し」の考え方のもと、医療・介護の連携強化やサービスの高度化を推進し、ヘルスケアバリューチェーン全体を網羅する事業基盤の構築を目指しております。その実現に向け、「仲間づくり」を基本方針の一つとして掲げ、提携医療法人や事業パートナーとの連携を強化しながら、以下の施策を推進しております。

1．次の収益の柱の構築に向けた取り組み

当社グループは、医療機関の運営支援を通じて得られた現場ニーズを基に新たな事業開発を推進しております。提携医療法人の現場との連携による継続的な検証・改善を重ねることで、再現性の高い事業運営モデルの構築を進めております。その成果として、BPO事業及び金融事業については他の医療機関への展開が進んでおります。今後もちょうした取り組みを通じて新たな収益の柱となる事業を創出し、当社グループの経営基盤の強化を図るとともに、医療機関の経営改善および収益向上に貢献してまいります。

2．成長投資と戦略的M&Aの推進

当社グループは、中長期的な成長基盤の確立に向け、人材及び新規事業への先行投資を継続しております。前期に実施したM&Aによる連結範囲の拡大に加え、これらの先行投資の実施により、当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比で増加いたしました。今後の事業拡大及び生産性向上に資するものと考えております。

また、M&Aについては企業価値の向上を目的として、既存事業との親和性が高い案件や周辺領域の拡張につながる案件を中心に継続的な検討を行っております。M&A実行後は、グループ全体でのシナジー創出及び競争力の強化を通じて、更なる成長を目指してまいります。

なお、2025年12月1日付で株式会社ユカリアの連結子会社である株式会社メディステップが株式会社リリフルの全株式を取得し、完全子会社（ユカリアの孫会社）としており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,678,443千円（前年同期比30.0%増）、営業利益395,132千円（前年同期比65.2%減）、経常利益361,044千円（前年同期比63.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は489,258千円（前年同期比40.6%減）となりました。営業利益以下の前年同期比減は、主に前年第2四半期に発生した一時的な収益の影響によるものです。また、当社がHippocratic AI, Inc.に先行して支払った費用について足元の環境変化を鑑み、その回収可能性を再検討した結果、特別損失として65,790千円を計上しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（医療経営総合支援事業）

医療経営総合支援事業においては、当中間連結会計期間における新たな病院との提携はありませんでした。6月に診療報酬が改定・施行されたことにより病院経営を取り巻く環境に改善の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が継続するものと認識しており、引き続き複数の医療法人との協議を慎重に進めるとともに、収益基盤の拡大に向けた取り組みを推進しております。一方、既存の2つの提携医療法人とのパートナーシップを2026年6月30日付で解消しておりますが、当該医療法人との取引規模は極めて限定的であり、業績への影響はありません。なお、中間期時点では、提携医療法人数28法人（病院数29）となりました。

また、当社グループは、医療・介護業界における構造的な人材不足や業務負担の増大といった課題への対応を目的として、医療機関向けBPO事業を前期より本格展開しております。既に提携医療法人を含む複数の医療機関において医事課業務プロセスの見直しおよび自動化により、関連業務の約3割削減を実現するなど、業務効率化および業務品質の向上に寄与しております。当中間連結会計期間においても引き合いを多くいただき、通期計画8病院に対して中間期時点で6病院への導入が完了するなど、計画を上回るペースで進捗しております。

在宅医療事業（株式会社メディステップ）においては、利用者数（年間延べ人数）の拡大を重点指標としており、当中間連結会計期間においても利用者数は期初計画並びに前年同期を上回って推移しております。また、新規に2事業所を開設し、病院の退院支援部門や地域連携部門との協力関係強化を推進した結果、急性期から回復期、在宅療養までを見据えた切れ目のない医療提供体制の構築が進展しており、医療機関との連携強化に向けた取り組みは順調に進捗しております。

以上の結果、売上高は5,042,924千円（前年同期比64.8%増）、セグメント利益は456,961千円（前年同期比64.8%減）となりました。なお、セグメント利益の前年同期比減は、主に前年第2四半期に発生した一時的な収益の影響によるものです。

（シニア関連事業）

シニア関連事業においては、介護施設運営事業及び入居相談・紹介事業とともに売上高は堅調に推移いたしました。

介護施設運営事業においては、人件費や物価の上昇により運営コストが増加する中、運営効率の向上及び入居促進施策を推進した結果、2024年及び2025年に事業譲受した2施設（クラーチ・ファミリア西新宿、ソルシアス佐倉）を除く既存ホーム11施設の入居率は94.7%となり、高い水準を維持しております。また、当該2施設についても入居率は堅調に推移しており、損益分岐点に接近し、下期の黒字化に向けて着実に進行しております。

入居相談・紹介事業においては、入居斡旋件数は競争環境の激化により十分な相談・送客を獲得できず、前年同期比0.8%減となりました。

また、不動産関連サービスについては、第1四半期における季節性要因や案件計上時期のずれの影響を受けたものの、当第2四半期において案件の積み上げが進み、シニア関連事業の収益拡大に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は4,426,977千円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は311,876千円（前年同期比66.4%増）となりました。

（高度管理医療機器事業）

高度管理医療機器事業においては、主軸のコンタクトレンズ事業でプライベートブランド商品（他社への供給品）の販売が減少しましたが、シンシア社ブランド商品の販売が好調に推移しました。一方で、セグメント利益は、原材料費の上昇等の影響をカバーしきれず、減益となりました。

以上の結果、売上高は3,832,163千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は240,063千円（前年同期比13.0%減）となりました。

（その他）

その他事業においては、治療経過データの解析サービス及び製薬企業向け営業支援サービスにおいて、製薬企業からの受注拡大に向けた営業活動を継続的に推進いたしました。

また、予防医療分野においては、当社グループの主力サービスである「スマート脳ドック」の普及拡大に取り組むとともに、受診可能施設の拡大を進めてまいりました。同サービスは、医療機関が保有するMRI等の高度医療機器の稼働率向上を通じて医療機関の収益性向上に寄与するとともに、受診者に対して低価格かつ短時間で脳検査を受診できる機会を提供しております。さらに、検査データの蓄積及び活用を通じて脳疾患の予測・予防に資する取り組みを推進し、予防医療の高度化とデータ活用基盤の強化を進めております。加えて、医療データの利活用や医療DXに関する取り組みを推進し、検査サービスの提供にとどまらない予防医療プラットフォームの構築に向けた基盤整備を進めております。

そして、これら以外にも新規の取り組みを進めており、今後、収益計上できるよう進めてまいります。

以上の結果、売上高は376,377千円（前年同期比71.5%増）、セグメント利益は117,520千円（前年同期比186.2%増）となりました。

財政状態

当社の当中間連結会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

（資産の部）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,381,627千円増加し、29,591,730千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,325,028千円減少した一方で、現金及び預金が1,887,836千円増加、流動資産その他に含まれる営業貸付金が865,636千円増加及び預け金が782,368千円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して41,328千円減少し、37,874,355千円となりました。これは、主に減価償却費の計上により有形固定資産が272,626千円減少及び無形固定資産が62,654千円減少した一方で、繰延税金資産の増加に伴い投資その他の資産が293,951千円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,340,298千円増加し、67,466,086千円となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,331,120千円増加し、14,890,436千円となりました。これは、主に短期借入金が2,749,912千円増加した一方、賞与引当金が118,723千円減少したことによります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して527,191千円減少し、30,259,657千円となりました。これは、主に長期借入金が457,814千円減少及びリース債務が108,339千円減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して1,803,928千円増加し、45,150,093千円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末と比較して536,369千円増加し、22,315,992千円となりました。これは、主に利益剰余金が489,258千円増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは551,037千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは92,104千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは1,242,724千円増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加えた全体で1,884,234千円増加となり、当中間連結会計期間末における資金残高は10,937,151千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により資金は551,037千円増加（前年同期比2,199,269千円収入増）となりました。これは、主に売上債権の減少1,342,926千円の方で、営業貸付金の増加851,953千円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により資金は92,104千円増加（前年同期比2,500,818千円収入増）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入248,008千円による増加の方で、有形固定資産の取得による支出182,030千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により資金は1,242,724千円増加（前年同期比386,576千円収入増）となりました。これは、主に短期借入金の増加2,749,912千円、長期借入れによる収入400,000千円による増加の方で、長期借入金の返済による支出987,630千円及び自己株式取得のための預け金の増加777,918千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

全社的な取り組みとして、ヘルスケア分野におけるAI技術を活用したサービス高度化に向けた研究開発を推進しており、関連費用を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,605千円となりました。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,160,000
計	136,160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,982,900	37,982,900	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	37,982,900	37,982,900	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	-	37,982,900	-	100,000	-	3,427,732

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エクソソーム	東京都千代田区二番町5-25	16,000,000	44.71
古川 淳	東京都千代田区	4,543,200	12.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,249,600	11.87
株式会社クラリバ	東京都千代田区二番町5-25	1,546,600	4.32
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEM BOURGFUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LU 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中 央区日本橋3-11-1)	1,250,000	3.49
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	943,300	2.64
SBI Ventures Two 株式会社	東京都港区六本木1-6-1	647,600	1.81
株式会社シグマクシス・ホール ディングス	東京都港区虎ノ門4-1-28	578,000	1.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	576,400	1.61
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	440,200	1.23
計	—	30,774,900	85.99

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,193,800株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次の通りです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,739,400株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,193,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,785,000	357,850	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	37,982,900	-	-
総株主の議決権	-	357,850	-

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユカリア	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,193,800	-	2,193,800	5.78
計	-	2,193,800	-	2,193,800	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,085,921	10,973,757
受取手形及び売掛金	5,372,670	4,047,642
有価証券	200,000	-
商品	1,096,836	1,246,344
仕掛品	41,843	290,702
原材料及び貯蔵品	318,163	320,987
販売用不動産	1,612,882	1,895,575
その他	9,560,760	10,894,942
貸倒引当金	78,975	78,221
流動資産合計	27,210,103	29,591,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,544,516	10,300,889
土地	15,484,210	15,463,878
リース資産（純額）	5,521,679	5,398,494
その他（純額）	181,039	295,555
有形固定資産合計	31,731,445	31,458,818
無形固定資産		
のれん	2,346,596	2,296,485
その他	563,305	550,762
無形固定資産合計	2,909,901	2,847,247
投資その他の資産		
その他	3,281,736	3,576,178
貸倒引当金	7,399	7,888
投資その他の資産合計	3,274,337	3,568,289
固定資産合計	37,915,684	37,874,355
資産合計	65,125,788	67,466,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,093,378	2,356,786
短期借入金	4,211,785	6,961,698
1年内返済予定の長期借入金	1,822,546	1,692,730
未払法人税等	240,125	221,274
賞与引当金	576,266	457,543
株主優待引当金	5,946	-
その他	3,609,267	3,200,403
流動負債合計	12,559,315	14,890,436
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,471,859	16,014,045
修繕引当金	51,299	63,263
リース債務	6,509,028	6,400,688
資産除去債務	756,255	759,801
預り保証金	6,932,174	6,928,799
その他	46,232	73,059
固定負債合計	30,786,849	30,259,657
負債合計	43,346,165	45,150,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,861,044	8,897,004
利益剰余金	12,019,936	12,509,195
自己株式	509,514	510,488
株主資本合計	20,471,467	20,995,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,009	3,962
繰延ヘッジ損益	64,950	41,773
為替換算調整勘定	15,760	17,178
その他の包括利益累計額合計	46,179	20,633
非支配株主持分	1,261,976	1,299,647
純資産合計	21,779,623	22,315,992
負債純資産合計	65,125,788	67,466,086

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	10,520,969	13,678,443
売上原価	5,769,824	8,420,818
売上総利益	4,751,144	5,257,624
販売費及び一般管理費	3,616,427	4,862,491
営業利益	1,134,716	395,132
営業外収益		
受取利息	15,633	17,771
有価証券売却益	-	8,832
補助金収入	8,080	104,992
その他	16,200	53,213
営業外収益合計	39,914	184,809
営業外費用		
支払利息	165,330	188,830
持分法による投資損失	-	10,099
その他	28,279	19,968
営業外費用合計	193,609	218,898
経常利益	981,021	361,044
特別利益		
固定資産売却益	111,103	4,228
投資有価証券売却益	-	20,068
債務免除益	138,172	-
特別利益合計	249,276	24,297
特別損失		
固定資産売却損	13,608	-
固定資産除却損	-	29,672
臨時損失	-	32,482
契約解約損	-	65,790
その他	779	935
特別損失合計	14,387	128,880
税金等調整前中間純利益	1,215,910	256,461
法人税、住民税及び事業税	359,787	171,855
法人税等調整額	31,323	475,704
法人税等合計	328,463	303,849
中間純利益	887,447	560,310
非支配株主に帰属する中間純利益	63,835	71,051
親会社株主に帰属する中間純利益	823,612	489,258

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	887,447	560,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	952
繰延ヘッジ損益	113,473	35,980
為替換算調整勘定	2,807	2,493
その他の包括利益合計	116,920	39,426
中間包括利益	770,526	520,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	750,937	463,712
非支配株主に係る中間包括利益	19,589	57,170

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,215,910	256,461
減価償却費	469,745	485,442
のれん償却額	75,552	150,664
投資有価証券売却損益（は益）	-	28,901
貸倒引当金の増減額（は減少）	173	486
賞与引当金の増減額（は減少）	82,534	120,040
受取利息及び受取配当金	15,634	17,772
支払利息	297,731	345,038
有形固定資産売却損益（は益）	111,103	4,228
固定資産除却損	-	29,672
債務免除益	138,172	-
売上債権の増減額（は増加）	30,948	1,342,926
棚卸資産の増減額（は増加）	97,460	683,883
営業貸付金の増減額（は増加）	861,683	851,953
リース投資資産の増減額（は増加）	30,105	27,034
仕入債務の増減額（は減少）	562,045	262,937
未払金の増減額（は減少）	456,034	563,875
預り保証金の増減額（は減少）	14,942	3,375
その他	200,142	13,467
小計	481,831	612,193
利息及び配当金の受取額	15,018	40,748
利息の支払額	296,442	338,486
法人税等の支払額	886,143	244,919
法人税等の還付額	1,167	481,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,231	551,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,030	-
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	323,738	182,030
事業譲受による支出	199,220	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	728,755	107,376
投資有価証券の取得による支出	649,042	35,790
投資有価証券の売却による収入	6,600	248,008
敷金及び保証金の差入による支出	3,940	2,398
その他	10,586	28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408,713	92,104

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,598,749	2,749,912
長期借入れによる収入	1,288,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,997,660	987,630
リース債務の返済による支出	110,310	119,790
自己株式の取得による支出	-	22,082
自己株式の売却による収入	122,073	42,451
自己株式取得のための預け金の増減額（ は増加）	-	777,918
非支配株主への配当金の支払額	44,704	42,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,148	1,242,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,117	1,632
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,214,914	1,884,234
現金及び現金同等物の期首残高	11,139,798	9,052,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	244,227	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,169,112	10,937,151

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式取得した株式会社リリフルを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。また、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」281千円と「その他」23,999千円は、「補助金収入」8,080千円、「その他」16,200千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減（は減少）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 282,677千円は、「賞与引当金の増減（は減少）」 82,534千円、「その他」 200,142千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」 884,976千円は、「法人税等の支払額」 886,143千円、「法人税等の還付額」1,167千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。また、区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」180千円と「その他」 4,166千円は、「投資有価証券の売却による収入」6,600千円と「その他」 10,586千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	
医療法人新青会	1,111,832千円	医療法人新青会	1,089,732千円
医療法人社団善衆会	1,411,649 "	医療法人社団善衆会	845,003 "
医療法人穂仁会	- "	医療法人穂仁会	168,054 "
医療法人北仁会	95,820 "	医療法人北仁会	83,220 "
医療法人ユカリア沖縄	55,266 "	医療法人ユカリア沖縄	50,262 "
医療法人社団刀圭会	57,160 "	医療法人社団刀圭会	50,013 "
医療法人平病院	17,550 "	医療法人平病院	13,650 "
医療法人緑風会	69,142 "	医療法人緑風会	64,138 "
計	2,818,420千円	計	2,364,073千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	1,129,573 千円	1,578,253 千円
賞与引当金繰入額	173,478 "	223,754 "
退職給付費用	98,521 "	110,426 "
貸倒引当金繰入額	107 "	863 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	8,198,516千円	10,973,757千円
預入期間が3か月を超える定期預金	29,404 "	36,606 "
現金及び現金同等物	8,169,112千円	10,937,151千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,059,247	3,690,749	3,551,502	10,301,499	219,469	10,520,969	-	10,520,969
セグメント間の内部売上高又は振替額	395	245	-	640	-	640	640	-
合計	3,059,643	3,690,994	3,551,502	10,302,140	219,469	10,521,610	640	10,520,969
セグメント利益	1,299,983	187,401	275,972	1,763,357	41,055	1,804,413	669,696	1,134,716

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスや脳ドックを中心とした予防医療サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ゼロメディカルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「医療経営総合支援事業」セグメントにおいて、のれんが674,750千円発生しております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社メディステップおよびGplus株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「シニア関連事業」セグメントにおいて、のれんが483,268千円発生しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	医療経営総合支援事業	シニア関連事業	高度管理医療機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,042,924	4,426,977	3,832,163	13,302,065	376,377	13,678,443	-	13,678,443
セグメント間の内部売上高又は振替額	15,202	740	-	15,942	-	15,942	15,942	-
合計	5,058,126	4,427,717	3,832,163	13,318,007	376,377	13,694,385	15,942	13,678,443
セグメント利益	456,961	311,876	240,063	1,008,900	117,520	1,126,421	731,288	395,132

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、治療経過データ解析サービスや脳ドックを中心とした予防医療サービスなどを含んでおります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社リリフルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより「医療経営総合支援事業」セグメントにおいて、のれんが100,675千円発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年1月1日付組織変更を踏まえ、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「シニア関連事業」の一部を「医療経営総合支援事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	医療経営総合 支援事業	シニア 関連事業	高度管理医療 機器事業	計		
売上高						
経営支援事業	1,673,288	-	-	1,673,288	-	1,673,288
介護施設運営事業	-	2,953,264	-	2,953,264	-	2,953,264
高度管理医療機器販売	-	-	3,303,742	3,303,742	-	3,303,742
その他	199,234	737,485	247,760	1,184,480	219,469	1,403,949
顧客との契約から生じる 収益	1,872,523	3,690,749	3,551,502	9,114,775	219,469	9,334,245
その他の収益(注)	1,186,723	-	-	1,186,723	-	1,186,723
外部顧客への売上高	3,059,247	3,690,749	3,551,502	10,301,499	219,469	10,520,969

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	医療経営総合 支援事業	シニア 関連事業	高度管理医療 機器事業	計		
売上高						
経営支援事業	1,710,679	-	-	1,710,679	-	1,710,679
介護施設運営事業	-	3,295,823	-	3,295,823	-	3,295,823
高度管理医療機器販売	-	-	3,558,853	3,558,853	-	3,558,853
その他	2,111,328	1,131,153	273,309	3,515,792	376,377	3,892,170
顧客との契約から生じる 収益	3,822,008	4,426,977	3,832,163	12,081,149	376,377	12,457,527
その他の収益(注)	1,220,916	-	-	1,220,916	-	1,220,916
外部顧客への売上高	5,042,924	4,426,977	3,832,163	13,302,065	376,377	13,678,443

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 . 1 株当たり中間純利益	23円20銭	13円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	823,612	489,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	823,612	489,258
普通株式の期中平均株式数(株)	35,494,119	35,780,629
2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	22円75銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	704,533	285,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月12日

株式会社ユカリア
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 清 澄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸 山 清 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユカリアの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユカリア及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。